

時の動き

韓国新政権と東アジアの平和

在日韓国民主統一連合（韓統連）議長

孫 亨根



6・3大統領選では、「共に民主党」の李在明候補の当選が有力視されている。民衆は、応援棒を銀河のように光輝かせながら尹錫悦退陣闘争に大挙参加した。この闘争は「光の革命」と呼ばれている。本稿では、新政権と「光の革命」の展望について述べたい。

新政権と平和問題

選挙運動期間に、李在明氏は経済政策の方向性に関して「中国に謝謝、台湾にも謝謝と言つて、うまく付き合えばよい。台湾と中国が争ったとしても、我々に何の関係もない」「国益を中心に、

中国・ロシアとの関係もうまく維持しながら、物売るべきだ」などと発言した。これは、新冷戦に偏らず、実利を重視する外交方針を明示したものだ。一方で李氏は、駐韓米軍が掌握している韓国国軍の戦時作戦統制権の返還を推進する方針を明らかにした。また、日本の歴史問題についても「必ず解決しなければならぬ」と述べ、再検証の意向を示唆した。

ところで新冷戦の下で米国は中国・ロシア・朝鮮を包囲するために、韓米日軍事同盟を中核するアジア版NATOを構築を進めている。2年前、キャ

ンプ・デービッドで開催された韓米日首脳会議では、3国の軍事同盟化と合同軍事演習の開始が宣言された。この過程で、日本の歴史問題は事実上黙殺された。

さらに最近では、新冷戦体制を強化する動きが加速している。中谷元防衛大臣は3月末、東アジア全域を「戦域」として捉え、日米が同志国と軍事協力を強化する「ワンシアター（一つの戦域）」構想を発表した。5月15日には、ブランソン駐韓米軍司令官が「駐韓米軍は北朝鮮への対応だけに焦点を当てていない」「より広範なインド太平洋戦略の一環として、域内での



ソウルの米国大使館前で4月30日、「内政干渉の中
「戦争策動の中止」などのプラカードを掲げて、
反米の記者会見を開いた労働者ら

作戦、活動、投資にも注力している」と述べた。これは、台湾有事に際し駐韓米軍が投入される可能性を示唆している。

現在、韓米日の一体化した軍勢力が、その活動範囲を東アジア全域に広げ朝鮮半島や台湾有事への動員体制が構築

されつつある。こうした中で、韓国新政権の中国・ロシア・朝鮮との関係改善を目指す政策は、米国から見れば新冷戦体制からの逸脱と映るだろう。米国は韓国の「実利外交」を妨害し、戦時作戦統制権の返還もさらに遅延させる可能性がある。新政権が全方位的な「実利外交」を追求すればするほど、韓米間の摩擦が深まることは避けられない。また、歴史問題の再検証に対しては、日本政府が強く反発することも予想される。日本は歴史修正主義のもと、10年前に集団的自衛権を容認して以降、安全保障関連法の制定、防衛費の大幅増加、敵基地攻撃能力の保有など、戦争国家化への道を突き進んでいる。

「光の革命」の課題

新政権の「実利外交」や日本の歴史問題再検証は、東アジアの平和に資

する重要な動きである。

しかし、8年前、キャンドル革命によって朴槿惠政権を打倒したものの、その後の変革は文在寅政権に委ねられた。そして文政権は、米国の干渉と圧力に屈し、南北関係の改善に失敗した。これは、民主政権の限界が露呈した事例である。この痛切な経験を踏まえ、民衆は変革を政権任せにせず、「光の革命」を継続する意志を明確にしている。「光の革命」に課された重要な課題の一つは、新冷戦体制を打破し、朝鮮半島と東アジアに平和を構築する巨大な流れを生み出すことである。東アジアの平和の実現は、韓日両国民衆の共同の課題である。我々は戦争への流れを断固として阻止するためにも、新政権の動向と「光の革命」の闘争発展に、いっそう注目していきたい。

2025年5月25日記

(ソン・ヒョングン)